

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人的事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

(公表対象の要件)

①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成29年6月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
				再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
H29ロビーシティ相模大野五番街他1団地住戸内改善工事実施設計等業務	平成29年6月28日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区三栄町23-1	11百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	537百万円	2/3以上	
H28-鳶尾外2団地給水施設改良(直結増圧化)その他工事	平成29年6月5日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	299百万円	7人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,549百万円	2/3以上	
ピューコート小港他1団地外壁修繕その他工事監督業務	平成29年6月8日	(株)セン建築設計事務所 東京都渋谷区笹塚1-30-1	3百万円	2人	代表取締役 代表取締役	工務課長 工事事務所所長	159百万円	1/2以上2/3未満	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。